

3つのチカラが、1つになる。 農業の未来が、動きだす。



有限会社 トップリバー（長野県）

JA、行政、農業生産法人がひとつになり、地域の未来をつくっていく。

都会暮らしをやめて、地方で農家を始める人がふえている。そんなニュースが聞こえつつも、全国的にみれば、まだまだその数は少ないのが現状です。農家の担い手がいない。手つかずの遊休農地がふえている。日本の農業が抱え続ける大きな課題に、農業生産法人、JA、行政が一体となって立ち向かう「富士見みらいプロジェクト」が、いま始まっています。

農業を志す人が、成功する町へ。

長野県諏訪郡富士見町。南アルプスと八ヶ岳に挟まれたこの町では、昔から高原野菜の生産に力を入れてきました。しかし、高齢化による農家の担い手不足が深刻化。そこで立ち上がったのが、農業生産法人トップリバーの嶋崎社長でした。嶋崎社長は、これまで農作物だけでなく、若手の農業人材を育てることに注力してきました。そんな嶋崎社長が掲げた目標。それは、富士見町の遊休農地を活用しこの地を新しいレタス生産地にすること。その結果、農業への新規就農者をふやし、地域の農業や経済を活性化させることで

した。その相談を受けたJA信州諏訪の雨宮組合長は、こう語ります。「これまで、独自の販路を築いてきた農業生産法人とJAが手を取り合うことは、うちでは前例のないことでした。でも、お互いのメリットを前向きに検討し、出来る



JA信州諏訪 雨宮組合長(左)、農業生産法人トップリバー 嶋崎社長(中央)、富士見町 小林町長(右)

限りの協力をすることにしました」JAのもつ大きな販路を活用したレタスの積極販売や、遊休農地を整備する農機のレンタルなど。お互いの理解が深められたのは、富士見町を農業で元気にするという共通の目標があったからに他なりません。「この町で農業を志す人がきちんと成功しなきゃいけない。富士見町の農業を元気にしていくために」

そう語る雨宮組合長は、トップリバーの新たなチャレンジに、JAとしてもいい刺激を受けているそうです。

100ヘクタールの産地を目指して。

さらに、このプロジェクトが画期的なのは、農業生産法人、JAに加えて行政が一体となっていることです。富士見町の小林町長は、せっかく新しいレタス生産地をつくるなら、100ヘクタールという広大な規模でやったらどうかと嶋崎社長に話をしたそうです。「でも正直、さすがにムリだろうと思っていました。でも嶋崎社長はすぐにその話を実現するプランを持ってきてくれた。その熱意に行政も全面的に協力しようと思ったのです」行政が把握する富士見町の遊休農地を、トップリバーが借り受け、JAとともに、遊休農地を活用したレタス生産地を新たにつくる。それが富士見町の農業の目玉となり、日本全国から新規就農者が集まってくる。やがてその人たちが町に根ざし地域が活性化していく。それが、三者が描く富士見町の未来図です。

伝えることで、未来を変えていく。

地域で農業に関わる人々が自ら考え、動き出したこのプロジェクト。いま、みらい基金が更なる後押しとなり、成功へ向け大きな前進を始めています。みらい基金の助成金は、プロジェクトの運営費、農地の整備費、就農教育費などを通して、この町の一大産地化やみらいの農業人材育成に活かされていく予定です。最後に、嶋崎社長はこう言います。「農業生産法人、JA、行政がひとつになったこの事例を、より多くの人に伝えていきたい。それが他の地域の農業にも、きっと新しい風を起こしていくと思うから」そう熱く語る彼の目は、遠く、日本の農業の未来を見つめていました。



有限会社 トップリバー + 農林水産業みらい基金

これは農業生産法人、JA、行政がタッグを組み「レタス産地」と「新規就農者」という2つの育成に取り組む、全国でも類を見ない画期的な取り組みです。きっと農業の新しいモデルになっていく。そう考え、今回の助成が決まりました。私たち農林水産業みらい基金は、JA（農業協同組合）・JF（漁業協同組合）・J Forest（森林組合）グループの一員である農林中央金庫によって設立されました。



一般社団法人
農林水産業みらい基金

詳しくは [農林水産業みらい基金 検索](http://www.miraikin.org/) www.miraikin.org/